

会 議 録

1 会議名

平成30年度第1回上越市社会教育委員・上越市立公民館運営審議会委員会議

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 平成29年度事業報告について（公開）
- (2) 平成30年度事業計画について（公開）
- (3) 平成30年度事業評価について（公開）
- (4) その他

3 開催日時

平成30年6月27日（水） 午後2時～午後4時

4 開催場所

上越市教育プラザ研修棟3階大会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

—

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・委員：池田洋子、石塚総子、井上博、上原みゆき、大越さとみ、
小林榮、鈴木重行、惣塚泰次、土屋美枝、樋口嘉和、保坂和彦、
宮澤忠明、渡邊恵美
- ・事務局：川上裕一社会教育課参事、笹川桂一中央公民館長、
山崎光隆青少年健全育成センター所長、横手正実副課長、
福山亮副課長、伊藤伸副館長、加藤英樹係長、山本栄美係長、
松井理江主任、古澤由依主事、北菜奈実主事

8 発言の内容（要旨）

- (1) 開会
- (2) 川上参事、保坂委員長挨拶

(3) 議 事

① 平成 29 年度事業報告について

— 別冊「わたしたちの社会教育」、資料 No. 1 に基づき事務局説明 —

② 平成 30 年度事業計画について

— 別冊「わたしたちの社会教育」に基づき事務局説明 —

宮澤委員：謙信 KIDS プロジェクト事業について、申込締切が 4 月 26 日だったが、4 月は学校が忙しい時期なので締切日をのばすなど、時期を検討することはできないか。

事務局：現在は講座の開始時期に関わらず、年度初めに一括で締切りを設けているが、今後は各講座の開始時期に応じた締切日の設定を検討したい。

小林委員：近頃、登下校中の子ども狙った事件が多く、地域においても登下校時のパトロールが課題となっている。青少年健全育成センターが行っている街頭指導と連携しながら、パトロールのノウハウなどの情報を地域と共有したらよいのではないか。

事務局：地域と協力することにより、活動が広がっていくことは大事である。学校や地域青少年育成会議等と連携しながら情報を共有し、ネットワークを作っていきたいと考えている。

保坂委員長：法案可決により成人年齢が 18 歳に引下げとなるが、今後の成人式について方向性が決まっていたら教えていただきたい。

事務局：社会経験がまだ浅い 18 歳での成人式は、成人としての自覚が芽生えにくいといったことから、従来通り 20 歳を対象に行うのがよいのではないかなどが考えられるが、正式な協議はまだ行っていない。

大越委員：地域青少年育成会議において、インターネットによる子どもたちへの悪影響についてどのような活動を行っているのか。

また、今年度の成人式の状況について詳しく教えてほしい。

事務局：各学校で情報教育を行っていたり、県警本部におけるネットパトロール

と連携をとったりしている。青少年健全育成センターでは、研修会等を行っている。

事務局：成人式について、今年度は特に問題はなく無事に終了することができた。

保坂委員長：地域青少年育成会議の「地域青少年まちづくりワークショップ」は、昨年度までは「中学生まちづくりワークショップ」という名称だったが、名称変更の意図を教えてください。

事務局：中学生を中心とした活動を中核とするが、地域の特性を生かし、小学生や高校生も含めた青少年育成活動となるよう「青少年」という名称にしたものである。

石塚委員：子どもリーダー育成事業補助金について、昨年度は申請件数が少ないとの報告だったが、今年度はどのようにアピールしているのか。

事務局：今年度初めに募集を行って一旦締め切ったが、申請件数が少ないため、再度募集をかける予定である。補助対象としているリーダー育成活動と、子ども会活動の実態が伴っていない現状があるため、今後は補助対象事業などの見直しを検討していく。

小林委員：市における子ども会と地域青少年育成会議の位置付け、地域青少年育成会議と学校との連携について教えてください。事務局を学校に置いている育成会議については、学校に負担がかかっているか危惧される。

事務局：近年の少子化により、子ども会を維持すること自体が困難になっている。単なるお楽しみ会としての子ども会があっても、子ども会連合会などの上部団体へ登録している子ども会は少ない。また、地域青少年育成会議については、より地域活動に即した団体であると考えている。先ほどの子どもリーダー育成事業補助金の対象団体としてもいいのではないかという考え方もある。

事務局：現在、学校内に事務局を置かざるを得ない育成会議がいくつかあり、学校に事務等を負担いただいているのは事実である。それらの育成会議が合同で学校以外に事務局を設置しようとする動きも出てきている。

③ 平成 30 年度事業評価について

— 資料 No. 2 に基づき事務局説明 —

保坂委員長：事業開催日一覧の中で「元気の出るふるさと講座」の欄だけ網掛けになっているのはなぜか。

事務局：特に重点的に評価いただきたい事業であり、多くの委員の皆様からご参加いただきたく、目立つように表記した。

渡邊副委員長：元気の出るふるさと講座において評価対象となっている 4 地区の現在の申込者数を教えてほしい。

事務局：各地区 20 人定員のところ、高田地区 25 人、春日地区 24 人、直江津地区 22 人、有田地区 28 人の申込みをいただいている。

渡邊副委員長：事業評価を行う事業の開催時期に間に合うよう、少なくともこの会議を 5 月頃に行ってほしい。

事務局：開催時期について検討していきたい。

池田委員：1 人当たりの評価回数の制限はあるか。

事務局：都合がつけば、何回でも足を運んでいただきたい。

惣塚委員：社会教育主事の有資格者は何人いるのか。また、限られた職員で社会教育事業を多く実施していると思う。上越・妙高・糸魚川市の 3 市の社会教育主事有資格者で上越地区社会教育主事会を結成し、活動している。

事務局：現在、社会教育主事有資格者は当課に 2 人いる。上越地区社会教育主事会からは第 1 回総会の案内をいただいている。今後も、互いの活動について情報共有を図っていきたい。

池田委員：元気の出るふるさと講座について、各地区 2 名ずつ担当職員がついているが、新任者が 1 人で担当することもあるのか。

事務局：別の職員も同行するなどして、そのようなことがないように対応する。

(4) その他

① 高田公園オーレンプラザ市民団体の協働・育成事業について

— 別紙「高田公園オーレンプラザ市民団体の協働・育成事業

活動団体応募要領」に基づき事務局説明 —

保坂委員長：活動団体の選考委員は、私と渡邊副委員長、大越委員、池田委員、土屋委員の5人でよいか。

委員一同：了承

② 新潟県公民館大会について

③ 新潟県社会教育研究大会糸魚川大会について

— 次第に基づき事務局説明 —

9 閉 会

10 問合せ先

上越市教育委員会社会教育課

TEL：025-545-9245（内線1260）

E-mail：shakaikyoubu@city.joetsu.lg.jp

11 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。